



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL http://www.e-higashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中橋 俊和 (TEL) 06-6945-5611
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,346	4.9	721	5.6	739	10.2	366	8.9
23年3月期	17,491	3.3	683	27.9	671	31.4	336	39.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	63.78	—	7.3	6.4	3.9
23年3月期	58.59	—	7.1	5.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,700	5,161	44.1	897.74
23年3月期	11,377	4,894	43.0	851.30

(参考) 自己資本 24年3月期 5,161百万円 23年3月期 4,894百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	668	△73	△588	905
23年3月期	750	△73	△326	898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	29.0	2.0
24年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	26.7	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		24.8	

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,046	0.3	338	2.5	339	1.8	184	1.8	32.02
通期	18,400	0.3	750	3.9	740	0.1	394	7.7	68.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,750,000 株	23年3月期	5,750,000 株
24年3月期	205 株	23年3月期	76 株
24年3月期	5,749,887 株	23年3月期	5,749,924 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年6月1日の午前10時より、鉄鋼会館（東京）706号室でアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針の変更	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(持分法投資損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の財政危機に端を発した急激な円高や原油価格の高騰など厳しい状況が続きました。国内では東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、緩やかな回復傾向となりましたが、長引くデフレや厳しい雇用情勢もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当貨物自動車運送業界におきましても、国内の貨物輸送量は依然として低迷しており、荷主からのコスト削減要請や価格競争の激化等の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主開拓並びに付加価値の高いサービスの提供による売上拡大に努める一方で、内部管理体制の充実やコスト削減努力並びに環境・安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、新規輸配送業務の受託及び既存荷主への深耕開拓並びに前年3月実施予定であった赴任引越業務が4月に繰り延べ実施されたことに加え、倉庫事業が順調に推移した結果、売上高は183億46百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業力強化に伴う費用の増加や上海事務所設立並びに東京証券取引所市場第二部上場による費用の増加はありましたが、売上の増加により営業利益は7億21百万円（同5.6%増）、経常利益は7億39百万円（同10.2%増）となりました。一方で民事再生法を申請した大手ゴルフ場運営会社の会員権評価損もあり、当期純利益は3億66百万円（同8.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①運送事業

当事業につきましては、売上高は122億98百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は8億36百万円（同3.4%増）となりました。これは、新規赴任引越業務の受注及び輸配送地域の拡大に加え、前年3月実施予定であった赴任引越業務が4月に繰り延べ実施されたことによるものです。

②倉庫事業

当事業につきましては、売上高は29億18百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は6億46百万円（同11.4%増）となりました。これは、ドキュメントサービス業務が減少したものの、物流センター業務が順調に推移して保管並びに作業収入が増加したことによるものです。

③商品販売事業

当事業につきましては、売上高は19億30百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は91百万円（同31.9%増）となりました。これは、梱包資材の販売は減少したものの、OAトナー販売が順調に増加したことによるものです。

④その他事業

当事業につきましては、売上高は11億98百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は92百万円（同55.2%増）となりました。これは、福祉用具レンタル事業及び駐車場事業並びに環境事業が増加したことによるものです。

（次期の見通し）

平成25年3月期の見通しにつきましては、商品販売事業で大口顧客のシステム変更により関連商品販売の大幅減が見込まれますが、既存業務の拡大、新規顧客の開拓等の営業努力により売上高は前年並みの184億円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。利益につきましては、一層の効率化、コスト削減に努めることにより、営業利益7億50百万円（同3.9%増）、経常利益7億40百万円（同0.1%増）、当期純利益3億94百万円（同7.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は117億円となり、前事業年度末に比べ3億23百万円増加いたしました。資産の主要科目の増減は、受取手形及び営業未収入金が3億74百万円の増加となりました。これは3月の売上高が、東日本大震災の影響で低迷した前事業年度と比べて大幅に増加したことによるものです。

また、負債は65億39百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。負債の主要科目の増減は、長期・短期借入金があわせて4億25百万円減少し、支払手形及び営業未払金が、既述の通り3月の売上高の増加により4億91百万円の増加となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億66百万円増加して51億61百万円となり、自己資本比率は1.1ポイント増加し44.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億5百万円（前年同期比0.8%増）となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が6億68百万円、投資活動により使用した資金が73百万円、財務活動により使用した資金が5億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億68百万円（前年同期は7億50百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益7億26百万円、減価償却費2億80百万円、法人税等の支払額3億32百万円の他、既述の通り3月の売上高の大幅増加に伴う売上債権の増加額3億74百万円、仕入債務の増加額5億2百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、73百万円（前年同期は73百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億88百万円（前年同期は3億26百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の純減5億25百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	39.3	41.3	43.0	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	15.9	18.3	18.1	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	5.4	5.8	4.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	9.2	8.7	12.0	12.4

（注）自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、損益計算書の利息計上額であります。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えておりますが、配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に活用してまいります。

当社は従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の期末配当は前期と同額の1株当たり17円を、次期についても17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業に対する法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事又は政令市長の許可を得る必要があります。

(b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

(c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条（許可の取消し）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3の2（許可の取消し）の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反することを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

(d) 事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該許可・登録の有効な期間の定めは産業廃棄物収集運搬事業（5年）以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点においては当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社の主要な事業活動に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 環境保護のための規制

自動車NO_x/PM法において、窒素酸化物（NO_x）及び微粒子状物質（PM）の排出が少ない車輛の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内〔埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県（大阪府・兵庫県の一部市町村）/愛知県・三重県（愛知県・三重県の一部市町村）〕では排出基準に適合していない車輛の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）でも同様の条例が制定されております。

また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NO_x・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（平成6年大阪府条例第6号）を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び売上高総額に対する同社への売上高の割合は以下の通りであります。

受託先	平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	3,971,998	22.7	4,097,964	22.3

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成24年3月期末における同社からの借入金残高は8億35百万円で、借入金残高の総額30億35百万円に占める割合は、27.5%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式9.04%を保有する大株主であり、また、決算短信提出日現在において、当社常勤役員11名の内、同社からの転籍者は4名であります。

加えて、出向者としては首都圏本部部長、営業企画部長兼営業開発室長、経理部担当部長の3名及びその他従業員1名が在籍しております。

③外注比率について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注（協力会社）を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、平成24年3月期で84.6%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業については、当社ではエコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

平成24年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故による影響について

当社はトラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦経営基盤の強化について

(a)設備投資に係る借入金について

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賅っております。

平成24年3月期末における借入金残高は、30億35百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は25.9%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b)事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の逡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

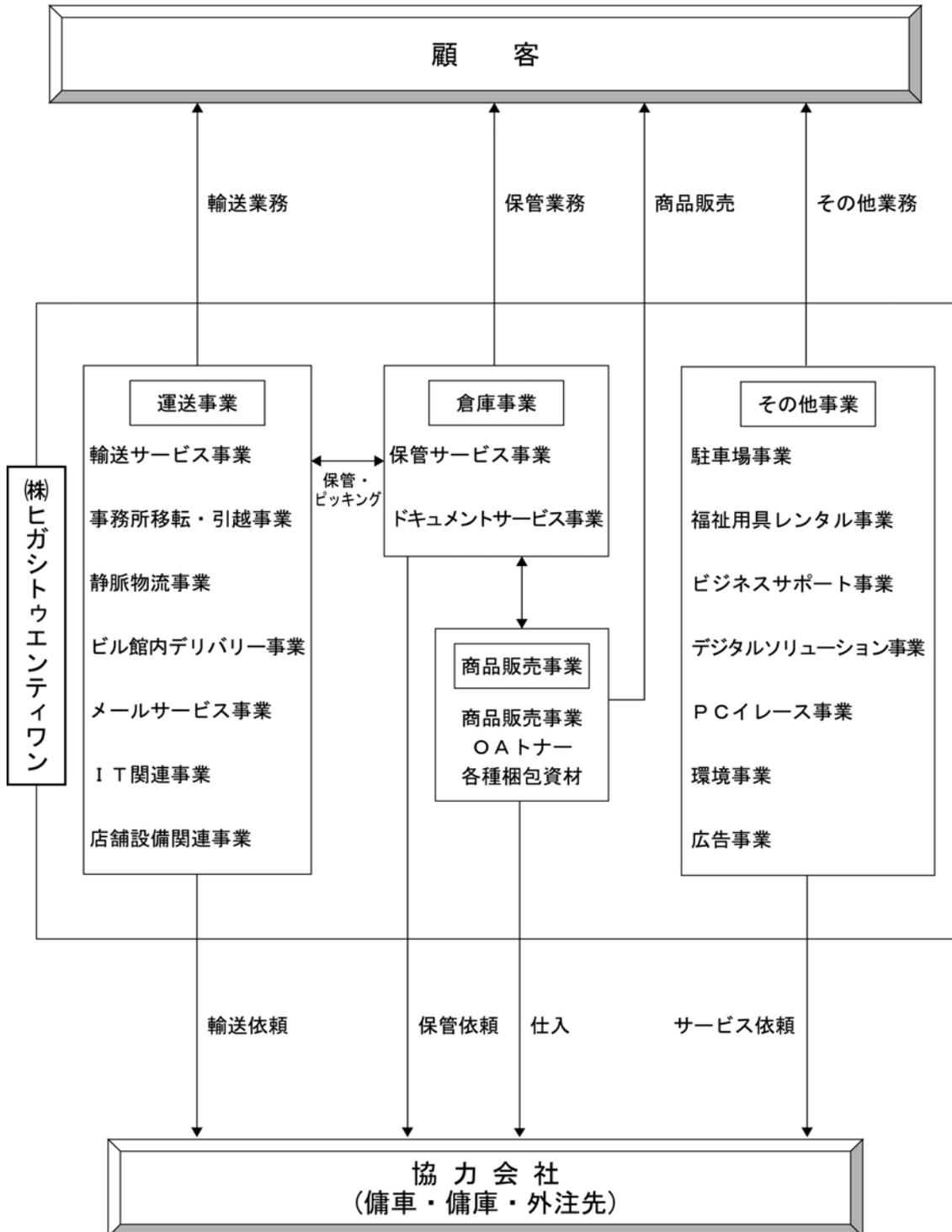
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に、物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を行っております。

事業の系統図及び概要は次の通りであり、当社から協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社から顧客への矢印は役務の提供を行っていることを示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私達ヒガシ21は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営環境に対応した十分な利益を計上できる経営体制の構築を目指し、売上高及び経常利益の継続的成長を図る中で、売上高200億円、経常利益10億円体制を築くことを中期的目標としております。今後も新規荷主開拓や新規事業サービスの開発並びに人材の育成を行い、営業力の向上と業務の効率化に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は関西圏はもとより、首都圏・中部圏での売上拡大を目指しております。事業所間の情報共有化と連携を強化しながら人材を育成し、物流事業の拡大を図ることを経営戦略としております。また、ビジネスモデル改革を推進することで、新規顧客または新規事業のビジネスチャンスを掴み、新分野への足がかりを創ることで、業容の拡大を図ることを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても厳しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを掴むことで、業容の拡大強化を図ることが課題であります。同時に、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を図っていくことで、主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも引き続いて積極的に対応していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,319	1,158,155
受取手形	350,588	393,278
営業未収入金	2,542,439	2,874,436
商品	81,047	252,146
貯蔵品	8,380	6,144
前払費用	113,356	112,663
繰延税金資産	104,497	99,885
その他	14,097	23,728
貸倒引当金	△28,930	△26,141
流動資産合計	4,336,795	4,894,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,239,585	6,210,797
減価償却累計額	△3,408,572	△3,507,348
建物(純額)	2,831,013	2,703,448
構築物	548,338	548,838
減価償却累計額	△431,985	△449,286
構築物(純額)	116,353	99,552
機械及び装置	235,268	211,303
減価償却累計額	△202,158	△183,940
機械及び装置(純額)	33,110	27,363
車両運搬具	359,878	337,358
減価償却累計額	△298,484	△275,284
車両運搬具(純額)	61,394	62,073
工具、器具及び備品	175,250	183,416
減価償却累計額	△115,698	△127,800
工具、器具及び備品(純額)	59,552	55,615
土地	2,797,459	2,788,437
建設仮勘定	986	—
有形固定資産合計	5,899,869	5,736,491
無形固定資産		
借地権	20,804	20,804
ソフトウェア	85,853	88,482
その他	15,658	15,453
無形固定資産合計	122,316	124,740
投資その他の資産		
投資有価証券	162,273	110,856
出資金	10,755	10,755
長期貸付金	320	1,820
破産更生債権等	91,114	54,045
長期前払費用	27,973	14,842
繰延税金資産	108,875	102,740
差入保証金	601,987	605,391
その他	104,581	98,665
貸倒引当金	△89,696	△53,793
投資その他の資産合計	1,018,184	945,322
固定資産合計	7,040,370	6,806,554
資産合計	11,377,166	11,700,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,292	48,079
営業未払金	1,517,277	2,012,251
短期借入金	850,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,175,740	627,380
未払金	131,380	271,713
未払費用	70,970	69,300
未払法人税等	193,569	208,210
未払消費税等	43,081	39,176
前受金	78,984	68,385
預り金	43,323	59,952
賞与引当金	182,006	186,731
その他	1,796	—
流動負債合計	4,339,422	4,541,183
固定負債		
長期借入金	1,435,130	1,457,750
退職給付引当金	212,136	191,346
役員退職慰労引当金	130,690	148,380
長期預り金	195,916	181,443
資産除去債務	18,365	18,788
その他	150,587	146
固定負債合計	2,142,825	1,997,853
負債合計	6,482,247	6,539,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	80,506	84,349
別途積立金	3,870,000	4,070,000
繰越利益剰余金	444,694	509,846
利益剰余金合計	4,461,600	4,730,595
自己株式	△42	△91
株主資本合計	4,890,658	5,159,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,260	2,208
評価・換算差額等合計	4,260	2,208
純資産合計	4,894,918	5,161,812
負債純資産合計	11,377,166	11,700,849

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
運送収入	11,736,609	12,298,612
倉庫収入	2,805,944	2,918,683
商品売上高	1,869,645	1,930,549
その他の収入	1,078,940	1,198,492
売上高合計	17,491,140	18,346,339
売上原価		
運送原価	9,724,602	10,232,966
倉庫原価	1,958,018	1,988,677
商品売上原価	1,750,141	1,793,758
その他の原価	854,454	956,358
売上原価合計	14,287,215	14,971,760
売上総利益	3,203,924	3,374,578
販売費及び一般管理費	2,520,194	2,652,621
営業利益	683,729	721,956
営業外収益		
受取利息	613	325
受取配当金	4,608	4,734
受取賃貸料	43,182	43,212
違約金収入	—	16,160
その他	18,524	25,608
営業外収益合計	66,928	90,040
営業外費用		
支払利息	62,756	53,743
賃貸費用	15,595	15,516
その他	1,073	2,975
営業外費用合計	79,424	72,235
経常利益	671,233	739,761
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,000
固定資産売却益	—	6,638
保険差益	5,069	—
特別利益合計	5,069	12,638
特別損失		
投資有価証券評価損	26,312	2,473
固定資産除却損	2,555	8,885
会員権評価損	4,760	14,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,377	—
特別損失合計	36,006	26,118
税引前当期純利益	640,296	726,281
法人税、住民税及び事業税	324,063	347,298
法人税等調整額	△20,682	12,239
法人税等合計	303,380	359,537
当期純利益	336,916	366,744

売上原価明細書
 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,124,671	11.6	1,051,844	10.3
II 外注費		8,062,104	82.9	8,653,207	84.6
III 経費		537,826	5.5	527,914	5.1
合計		9,724,602	100.0	10,232,966	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		444,334	22.7	417,241	21.0
II 外注費		427,334	21.8	469,973	23.6
III 経費		1,086,348	55.5	1,101,463	55.4
合計		1,958,018	100.0	1,988,677	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		100,091	5.5	81,047	4.0
II 当期商品仕入高		1,731,097	94.5	1,964,857	96.0
合計		1,831,188	100.0	2,045,905	100.0
III 期末商品たな卸高		81,047		252,146	
差引		1,750,141		1,793,758	

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		35,421	4.2	52,793	5.5
II 外注費		294,132	34.4	334,926	35.0
III 経費		524,900	61.4	568,638	59.5
合計		854,454	100.0	956,358	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,150	333,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,950	95,950
資本剰余金合計		
当期首残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,400	66,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	83,212	80,506
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	6,548
圧縮積立金の取崩	△2,705	△2,705
当期変動額合計	△2,705	3,843
当期末残高	80,506	84,349
別途積立金		
当期首残高	3,720,000	3,870,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	3,870,000	4,070,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	341,320	444,694
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	△6,548
圧縮積立金の取崩	2,705	2,705
別途積立金の積立	△150,000	△200,000
剰余金の配当	△86,248	△97,748
当期純利益	336,916	366,744
当期変動額合計	103,373	65,152
当期末残高	444,694	509,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,210,933	4,461,600
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△86,248	△97,748
当期純利益	336,916	366,744
当期変動額合計	250,667	268,995
当期末残高	4,461,600	4,730,595
自己株式		
当期首残高	△42	△42
当期変動額		
自己株式の取得	—	△49
当期変動額合計	—	△49
当期末残高	△42	△91
株主資本合計		
当期首残高	4,639,990	4,890,658
当期変動額		
剰余金の配当	△86,248	△97,748
当期純利益	336,916	366,744
自己株式の取得	—	△49
当期変動額合計	250,667	268,946
当期末残高	4,890,658	5,159,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,495	4,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,235	△2,052
当期変動額合計	△2,235	△2,052
当期末残高	4,260	2,208
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,495	4,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,235	△2,052
当期変動額合計	△2,235	△2,052
当期末残高	4,260	2,208
純資産合計		
当期首残高	4,646,486	4,894,918
当期変動額		
剰余金の配当	△86,248	△97,748
当期純利益	336,916	366,744
自己株式の取得	—	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,235	△2,052
当期変動額合計	248,432	266,893
当期末残高	4,894,918	5,161,812

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,296	726,281
減価償却費	300,639	280,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,193	△38,691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,600	17,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,325	△20,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,701	4,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,757	△3,905
受取利息及び受取配当金	△5,222	△5,059
支払利息	62,756	53,743
固定資産除却損	2,599	8,885
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,312	2,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,100	△374,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,152	△168,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,088	502,015
前受金の増減額 (△は減少)	6,027	△10,598
その他	18,601	74,414
小計	1,061,515	1,048,215
利息及び配当金の受取額	5,222	5,059
保険金の受取額	30,935	—
利息の支払額	△62,001	△51,855
法人税等の支払額	△285,631	△332,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,040	668,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283,600	△233,000
定期預金の払戻による収入	283,600	233,000
投資有価証券の取得による支出	△3,621	△3,600
投資有価証券の売却による収入	—	55,000
有形固定資産の取得による支出	△69,230	△108,949
有形固定資産の売却による収入	6,238	24,367
無形固定資産の取得による支出	△40,916	△32,726
その他	34,273	△7,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,256	△73,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	100,000
長期借入れによる収入	650,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△884,960	△1,175,740
割賦債務の返済による支出	△65,528	△64,781
配当金の支払額	△86,115	△97,815
その他	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,604	△588,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,179	6,835
現金及び現金同等物の期首残高	548,039	898,219
現金及び現金同等物の期末残高	898,219	905,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「長期未払金」は固定負債に区分掲記しておりましたが、負債純資産合計の1/100以下となったため、当事業年度より「長期未払金」の金額146千円は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期未払金」に表示していた150,587千円は「その他」150,587千円として組替えております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,736,609	2,805,944	1,869,645	16,412,199	1,078,940	17,491,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,736,609	2,805,944	1,869,645	16,412,199	1,078,940	17,491,140
セグメント利益	809,137	580,030	69,552	1,458,720	59,598	1,518,318
セグメント資産	2,338,852	4,956,500	449,375	7,744,729	152,047	7,896,776
その他の項目						
減価償却費	57,443	151,956	2,548	211,948	18,977	230,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,923	50,296	243	70,463	4,452	74,916

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,298,612	2,918,683	1,930,549	17,147,846	1,198,492	18,346,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,298,612	2,918,683	1,930,549	17,147,846	1,198,492	18,346,339
セグメント利益	836,588	646,327	91,706	1,574,622	92,486	1,667,109
セグメント資産	2,604,592	4,917,871	652,695	8,175,160	126,459	8,301,619
その他の項目						
減価償却費	54,911	136,001	2,489	193,402	19,779	213,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,672	53,182	—	88,855	220	89,075

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,412,199	17,147,846
「その他」の区分の売上高	1,078,940	1,198,492
財務諸表の売上高	17,491,140	18,346,339

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,458,720	1,574,622
「その他」の区分の利益	59,598	92,486
全社費用(注)	△834,589	△945,152
財務諸表の営業利益	683,729	721,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,744,729	8,175,160
「その他」の区分の資産	152,047	126,459
全社資産(注)	3,480,389	3,399,230
財務諸表の資産合計	11,377,166	11,700,849

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	211,948	193,402	18,977	19,779	58,197	53,870	289,122	267,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,463	88,855	4,452	220	45,521	52,655	120,437	141,731

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	851円30銭	897円74銭
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,894,918千円	5,161,812千円
普通株式に係る純資産額	4,894,918千円	5,161,812千円
普通株式の発行済株式数	5,750,000株	5,750,000株
普通株式の自己株式	76株	205株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,749,924株	5,749,795株

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	58円59銭	63円78銭
損益計算書上の当期純利益	336,916千円	366,744千円
普通株式に係る当期純利益	336,916千円	366,744千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	5,749,924株	5,749,887株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (6月22日付)

①代表者の異動

代表取締役社長 金森 滋美 (現 代表取締役副社長)

②新任取締役候補

取締役執行役員 業務第三本部長兼中部本部長

西村 元伸 (現 執行役員業務第三本部長兼中部本部長)

③退任予定取締役

阿知羅 英夫 (現 代表取締役社長)

黒川 数男 (現 取締役専務執行役員)